

学校法人東京女子大学 2020年度決算

2020年度決算が確定しましたのでご報告申し上げます。併せて事業活動収支計算書及び貸借対照表について、2019年度決算との対比でその特徴をご説明いたします。

[事業活動収支]

1. 事業活動収入

2020年度事業活動収入は5,362百万円で、前年度比412百万円の減少となりました。

この要因は次の通りです。

- ・ 学生生徒等納付金は154百万円の減収となりました。

入学手続者数減により入学金収入が15百万円減、在籍学生数減により授業料収入が110百万円減等によるものです。

- ・ 手数料は、志願者数減により33百万円の減収となりました。
- ・ 寄付金は、教育活動収支計上額と特別収支「その他の特別収入」計上額の合計で167百万円、前年度比49百万円の減収となりました。

前年度高額寄付があったことによるものです。

- ・ 付随事業収入は、前年度比125百万円の減収となりました。

コロナ禍における学寮の利用制限に伴う寮費返金等によるものです。

- ・ 雑収入は、162百万円の減収となりました。

退職支出減に伴う退職金財団からの交付金の減少が主たる要因です。

2. 事業活動支出

2020年度事業活動支出は5,081百万円で、前年度比467百万円の減少となりました。

この要因は次の通りです。

- ・ 人件費は、2,912百万円で、前年度比364百万円減少となりました。退職給与引当金繰入額の減少等によるものです。
- ・ 教育研究経費は、1,658百万円で、前年度比44百万円減少となりました。海外出張旅費の減少等によるものです。
- ・ 管理経費は、496百万円で、前年度比50百万円減少となりました。コロナ禍で学内施設設備の修繕工事等が次年度に延期となったことによる修繕費の減、光熱水費の減、特別開寮の規模縮小による委託費の減等によるものです。

- 3. 基本金組入額は、純額で341百万円、前年度比15百万円の減少となりました。基本金取崩額は、有価証券評価替えに伴い第3号基本金から7百万円を取り崩しました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は281百万円で、前年度比54百万円の増加。基本金組入後の当年度収支差額は△59百万円、前年度繰越収支差額に当年度基本金取崩額及び当年度収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は、2,002百万円となりました。

[貸借対照表]

1. 総資産は32,508百万円で、前年度に比べ148百万円の増加となりました。負債は、学校債の返済及びリース負債の返済に伴う長期未払金の減等により、前年度比133百万円減少し、4,289百万円となりました。基本金に翌年度繰越収支差額を加えた純資産額は28,219百万円となり、総資産に対する純資産比率は86.8%、前年度比0.5%増加しました。
2. 2020年度決算において、下記の引当特定資産の繰入、取崩を行ないました。

	2020年度繰入・取崩	2020年度末残高	
1. 第2号基本金引当特定資産	206百万円	1,362百万円	
	△11百万円		
2. 第3号基本金引当特定資産	△7百万円	847百万円	
3. 減価償却引当特定資産	300百万円	6,900百万円	*1
4. 退職給与引当特定資産	200百万円	3,000百万円	*2
5. 維持協力会引当特定資産	0百万円	135百万円	
6. 学部再編成準備引当特定資産	0百万円	493百万円	
7. 「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	4百万円	983百万円	
	△9百万円		
8. 学生生活援助金引当特定資産	△0百万円	4百万円	
合 計	681百万円	13,727百万円	*3

(*1) 減価償却額累計額の合計額は10,473百万円で、見合い資産の引当率は65.8%です。

(*2) 退職給与引当金は3,039百万円で、見合い資産の引当率は98.7%です。

(*3) 表示額は、項目ごとに百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計額は表示額の合計と必ずしも一致しません。

以上

資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,366,420,000	4,351,795,360	14,624,640
授業料収入	3,003,120,000	3,003,640,360	△ 520,360
入学金収入	285,820,000	271,240,000	14,580,000
実験実習料収入	38,860,000	36,175,000	2,685,000
教育充実費収入	1,038,620,000	1,040,740,000	△ 2,120,000
手数料収入	205,850,000	175,446,902	30,403,098
入学検定料収入	197,910,000	169,795,000	28,115,000
試験料収入	500,000	41,000	459,000
証明手数料収入	3,200,000	1,853,280	1,346,720
大学入学共通テスト実施手数料収入	4,040,000	3,642,962	397,038
その他の手数料収入	200,000	114,660	85,340
寄付金収入	135,300,000	145,180,783	△ 9,880,783
特別寄付金収入	135,000,000	131,633,538	3,366,462
一般寄付金収入	300,000	13,547,245	△ 13,247,245
補助金収入	326,000,000	427,056,508	△ 101,056,508
国庫補助金収入	325,000,000	426,348,628	△ 101,348,628
地方公共団体補助金収入	1,000,000	707,880	292,120
資産売却収入	600,000,000	600,150,000	△ 150,000
有価証券売却収入	600,000,000	600,150,000	△ 150,000
付随事業・収益事業収入	164,550,000	55,572,368	108,977,632
補助活動収入	130,390,000	27,534,050	102,855,950
附属事業収入	15,770,000	5,432,500	10,337,500
受託事業収入	18,390,000	22,605,818	△ 4,215,818
受取利息・配当金収入	62,700,000	86,585,294	△ 23,885,294
第3号基本金引当特定資産運用収入	7,210,000	7,017,860	192,140
その他受取利息・配当金収入	55,490,000	79,567,434	△ 24,077,434
雑収入	136,710,000	122,301,147	14,408,853
施設設備利用料収入	17,000,000	4,850,565	12,149,435
廃品売却収入	10,000	0	10,000
印刷収入	1,090,000	468,254	621,746
私立大学退職金財団交付金収入	80,970,000	89,017,000	△ 8,047,000
著作権料収入	0	61,792	△ 61,792
その他の収入	37,640,000	27,903,536	9,736,464
借入金等収入	51,700,000	0	51,700,000
学校債収入	51,700,000	0	51,700,000
前受金収入	791,280,000	752,042,500	39,237,500
授業料前受金収入	365,300,000	354,190,000	11,110,000
入学金前受金収入	264,800,000	253,820,000	10,980,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
実験実習料前受金収入	0	20,000	△ 20,000
教育充実費前受金収入	127,810,000	123,790,000	4,020,000
補助活動前受金収入	25,370,000	19,980,500	5,389,500
その他の前受金収入	8,000,000	242,000	7,758,000
その他の収入	395,420,000	343,674,321	51,745,679
第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	11,330,000	△ 11,330,000
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	0	9,730,600	△ 9,730,600
学生生活援助金引当特定資産取崩収入	0	85,000	△ 85,000
前期末未収入金収入	234,820,000	235,185,139	△ 365,139
貸出奨学金回収収入	55,600,000	63,147,447	△ 7,547,447
立替金回収収入	5,000,000	5,794,095	△ 794,095
預り金受入収入	100,000,000	18,402,040	81,597,960
資金収入調整勘定	△ 877,930,000	△ 869,868,171	△ 8,061,829
期末未収入金	△ 80,970,000	△ 96,134,521	15,164,521
前期末前受金	△ 796,960,000	△ 773,733,650	△ 23,226,350
前年度繰越支払資金	3,779,000,000	4,092,940,613	
収入の部合計	10,137,000,000	10,282,877,625	△ 145,877,625

(単位 円)

支 出 の 部				
科	目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		3,070,090,000	2,936,343,928	133,746,072
教員人件費支出		1,749,640,000	1,706,713,097	42,926,903
職員人件費支出		1,134,550,000	1,049,502,144	85,047,856
役員報酬支出		5,320,000	4,787,787	532,213
退職金支出		180,580,000	175,340,900	5,239,100
教育研究経費支出		1,500,900,000	1,182,663,284	318,236,716
用品費支出		31,500,000	37,138,637	△ 5,638,637
消耗品費支出		163,060,000	152,289,234	10,770,766
光熱水費支出		102,710,000	55,953,618	46,756,382
印刷製本費支出		68,150,000	42,539,215	25,610,785
通信費支出		15,960,000	22,338,838	△ 6,378,838
旅費交通費支出		44,170,000	297,482	43,872,518
修繕費支出		166,870,000	124,652,961	42,217,039
委託費支出		637,890,000	498,434,613	139,455,387
損害保険料支出		11,230,000	9,447,067	1,782,933
奨学費支出		133,990,000	160,414,378	△ 26,424,378
補助費支出		5,230,000	2,167,832	3,062,168
福利費支出		14,430,000	3,177,568	11,252,432
広告費支出		13,960,000	9,272,584	4,687,416
報酬・手数料支出		58,480,000	44,277,142	14,202,858
賃借料支出		15,430,000	10,344,246	5,085,754
会合費支出		4,750,000	1,248,657	3,501,343
諸会費支出		13,000,000	8,619,212	4,380,788
雑費支出		90,000	50,000	40,000
管理経費支出		421,000,000	361,323,098	59,676,902
用品費支出		1,420,000	1,435,921	△ 15,921
消耗品費支出		12,280,000	7,879,134	4,400,866
光熱水費支出		26,960,000	15,467,345	11,492,655
印刷製本費支出		34,420,000	26,502,561	7,917,439
通信費支出		20,530,000	14,404,288	6,125,712
旅費交通費支出		10,300,000	1,780,563	8,519,437
修繕費支出		43,250,000	36,765,407	6,484,593
委託費支出		140,110,000	116,201,732	23,908,268
損害保険料支出		1,840,000	1,243,812	596,188
福利費支出		7,590,000	5,261,460	2,328,540
広告費支出		67,190,000	67,429,386	△ 239,386
報酬・手数料支出		20,960,000	25,636,777	△ 4,676,777
賃借料支出		5,650,000	1,245,479	4,404,521
会合費支出		1,940,000	234,204	1,705,796
公租公課支出		7,400,000	5,994,600	1,405,400
諸会費支出		6,730,000	3,767,210	2,962,790
寄付金支出		1,000,000	605,706	394,294
雑費支出		11,430,000	29,467,513	△ 18,037,513
借入金等利息支出		0	0	0
借入金等返済支出		67,100,000	67,900,000	△ 800,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学校債返済支出	67,100,000	67,900,000	△ 800,000
施設関係支出	23,740,000	17,919,000	5,821,000
建物支出	20,640,000	17,919,000	2,721,000
構築物支出	3,100,000	0	3,100,000
設備関係支出	215,170,000	113,372,564	101,797,436
教育研究用機器備品支出	147,670,000	67,210,515	80,459,485
管理用機器備品支出	310,000	578,353	△ 268,353
図書支出	47,650,000	41,623,696	6,026,304
ソフトウェア支出	19,540,000	3,960,000	15,580,000
資産運用支出	1,206,200,000	1,322,739,813	△ 116,539,813
有価証券購入支出	500,000,000	612,442,577	△ 112,442,577
第2号基本金引当特定資産繰入支出	206,000,000	206,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	200,000	0	200,000
減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出	0	4,297,236	△ 4,297,236
その他の支出	264,640,000	130,223,088	134,416,912
貸付金支払支出	5,000,000	0	5,000,000
貸出奨学金支払支出	52,440,000	10,890,000	41,550,000
前払金支払支出	17,000,000	27,041,225	△ 10,041,225
立替金支払支出	10,200,000	0	10,200,000
預り金支払支出	100,000,000	0	100,000,000
前期末未払金支払支出	80,000,000	92,291,863	△ 12,291,863
【予備費】	(0)		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 97,000,000	△ 79,932,056	△ 17,067,944
期末未払金	△ 80,000,000	△ 53,594,663	△ 26,405,337
前期末前払金	△ 17,000,000	△ 26,337,393	9,337,393
翌年度繰越支払資金	3,415,160,000	4,230,324,906	△ 815,164,906
支出の部合計	10,137,000,000	10,282,877,625	△ 145,877,625

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,351,795,360
		手数料収入	175,446,902
		特別寄付金収入	115,189,935
		一般寄付金収入	13,547,245
		経常費等補助金収入	427,056,508
		付随事業収入	55,572,368
		雑収入	122,301,147
		施設設備利用料収入	4,850,565
		印刷収入	468,254
		私立大学退職金財団交付金収入	89,017,000
		著作権料収入	61,792
		その他の収入	27,903,536
		教育活動資金収入計	5,260,909,465
	支出	人件費支出	2,936,343,928
		教育研究経費支出	1,182,663,284
管理経費支出		361,323,098	
教育活動資金支出計		4,480,330,310	
	差引	780,579,155	
	調整勘定等	115,145,588	
	教育活動資金収支差額	895,724,743	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16,443,603
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	11,330,000
		施設整備等活動資金収入計	27,773,603
	支出	施設関係支出	17,919,000
		設備関係支出	113,372,564
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	206,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	300,000,000
		施設整備等活動資金支出計	637,291,564
		差引	△ 609,517,961
		調整勘定等	△ 37,187,152
	施設整備等活動資金収支差額	△ 646,705,113	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			249,019,630

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	600,150,000
		「挑戦する知性」奨学金引当特定資産取崩収入	9,730,600
		学生生活援助金引当特定資産取崩収入	85,000
		貸出奨学金回収収入	63,147,447
		立替金回収収入	5,794,095
		預り金受入収入	18,402,040
		小計	697,309,182
		受取利息・配当金収入	86,585,294
		その他の活動資金収入計	783,894,476
	支出	借入金等返済支出	67,900,000
		有価証券購入支出	612,442,577
		退職給与引当特定資産繰入支出	200,000,000
		「挑戦する知性」奨学金引当特定資産繰入支出	4,297,236
		貸出奨学金支払支出	10,890,000
		小計	895,529,813
		その他の活動資金支出計	895,529,813
	差引		△ 111,635,337
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 111,635,337
予備費		0	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		137,384,293	
前年度繰越支払資金		4,092,940,613	
翌年度繰越支払資金		4,230,324,906	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	752,042,500	752,042,500	0	0
前期末未収入金収入	235,185,139	235,185,139	0	0
期末未収入金	△ 96,134,521	△ 96,134,521	0	0
前期末前受金	△ 773,733,650	△ 773,733,650	0	0
収入計	117,359,468	117,359,468	0	0
前期末未払金支払支出	92,291,863	35,449,251	56,842,612	0
前払金支払支出	27,041,225	27,041,225	0	0
期末未払金	△ 53,594,663	△ 33,939,203	△ 19,655,460	0
前期末前払金	△ 26,337,393	△ 26,337,393	0	0
支出計	39,401,032	2,213,880	37,187,152	0
収入計－支出計	77,958,436	115,145,588	△ 37,187,152	0

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

	科目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,366,420,000	4,351,795,360	14,624,640
		授業料	3,003,120,000	3,003,640,360	△520,360
		入学金	285,820,000	271,240,000	14,580,000
		実験実習料	38,860,000	36,175,000	2,685,000
		教育充実費	1,038,620,000	1,040,740,000	△2,120,000
		手数料	205,850,000	175,446,902	30,403,098
		入学検定料	197,910,000	169,795,000	28,115,000
		試験料	500,000	41,000	459,000
		証明手数料	3,200,000	1,853,280	1,346,720
		大学入学共通テスト実施手数料	4,040,000	3,642,962	397,038
		その他の手数料	200,000	114,660	85,340
		寄付金	106,300,000	132,431,094	△26,131,094
		特別寄付金	105,000,000	115,189,935	△10,189,935
		一般寄付金	300,000	13,547,245	△13,247,245
		現物寄付	1,000,000	3,693,914	△2,693,914
		経常費等補助金	326,000,000	427,056,508	△101,056,508
		国庫補助金	325,000,000	426,348,628	△101,348,628
		地方公共団体補助金	1,000,000	707,880	292,120
		付随事業収入	164,550,000	55,572,368	108,977,632
		補助活動収入	130,390,000	27,534,050	102,855,950
		附属事業収入	15,770,000	5,432,500	10,337,500
		受託事業収入	18,390,000	22,605,818	△4,215,818
		雑収入	136,710,000	122,301,147	14,408,853
		施設設備利用料	17,000,000	4,850,565	12,149,435
		廃品売却収入	10,000	0	10,000
		印刷収入	1,090,000	468,254	621,746
		私立大学退職金財団交付金	80,970,000	89,017,000	△8,047,000
		著作権料	0	61,792	△61,792
		その他の収入	37,640,000	27,903,536	9,736,464
		教育活動収入計	5,305,830,000	5,264,603,379	41,226,621
事業活動支出の部	事業活動支出の部	人件費	3,008,440,000	2,912,879,412	95,560,588
		教員人件費	1,749,640,000	1,706,713,097	42,926,903
		職員人件費	1,134,550,000	1,049,502,144	85,047,856
		役員報酬	5,320,000	4,787,787	532,213
		退職金及び退職給与引当金繰入額	118,930,000	151,876,384	△32,946,384
		教育研究経費	1,938,200,000	1,658,854,335	279,345,665
		用品費	31,500,000	40,832,551	△9,332,551
		消耗品費	163,060,000	152,289,234	10,770,766
		光熱水費	102,710,000	55,953,618	46,756,382
		印刷製本費	68,150,000	42,539,215	25,610,785
		通信費	15,960,000	22,338,838	△6,378,838
		旅費交通費	44,170,000	297,482	43,872,518
		修繕費	166,870,000	124,652,961	42,217,039
		委託費	637,890,000	498,434,613	139,455,387
		損害保険料	11,230,000	9,447,067	1,782,933
		奨学費	133,990,000	160,414,378	△26,424,378
		補助費	5,230,000	2,167,832	3,062,168
		福利費	14,430,000	3,177,568	11,252,432
		広告費	13,960,000	9,272,584	4,687,416
		報酬・手数料	58,480,000	44,277,142	14,202,858
		賃借料	15,430,000	10,344,246	5,085,754
		会合費	4,750,000	1,248,657	3,501,343
		諸会費	13,000,000	8,619,212	4,380,788
雑費	90,000	50,000	40,000		
減価償却額	437,300,000	472,497,137	△35,197,137		

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	558,700,000	496,563,326	62,136,674
		用品費	1,420,000	1,435,921	△15,921
		消耗品費	12,280,000	7,879,134	4,400,866
		光熱水費	26,960,000	15,467,345	11,492,655
		印刷製本費	34,420,000	26,502,561	7,917,439
		通信費	20,530,000	14,404,288	6,125,712
		旅費交通費	10,300,000	1,780,563	8,519,437
		修繕費	43,250,000	36,765,407	6,484,593
		委託費	140,110,000	116,201,732	23,908,268
		損害保険料	1,840,000	1,243,812	596,188
		福利費	7,590,000	5,261,460	2,328,540
		広告費	67,190,000	67,429,386	△239,386
		報酬・手数料	20,960,000	25,636,777	△4,676,777
		賃借料	5,650,000	1,245,479	4,404,521
		会合費	1,940,000	234,204	1,705,796
		公租公課	7,400,000	5,994,600	1,405,400
		諸会費	6,730,000	3,767,210	2,962,790
		寄付金	1,000,000	605,706	394,294
		雑費	11,430,000	29,467,513	△18,037,513
		減価償却額	137,700,000	135,240,228	2,459,772
		徴収不能額等	3,700,000	3,504,750	195,250
徴収不能引当金繰入額	3,700,000	3,504,750	195,250		
教育活動支出計	5,509,040,000	5,071,801,823	437,238,177		
教育活動収支差額	△203,210,000	192,801,556	△396,011,556		
教育活動外収支	収入業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	62,700,000	63,639,490	△939,490
		第3号基本金引当特定資産運用収入	7,210,000	7,017,860	192,140
		その他の受取利息・配当金	55,490,000	56,621,630	△1,131,630
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	62,700,000	63,639,490	△939,490	
	支事出業の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	62,700,000	63,639,490	△939,490		
経常収支差額	△140,510,000	256,441,046	△396,951,046		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	33,000,000	34,735,739	△1,735,739
		施設設備寄付金	30,000,000	16,443,603	13,556,397
		現物寄付	3,000,000	18,292,136	△15,292,136
	特別収入計	33,000,000	34,735,739	△1,735,739	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,500,000	9,782,136	△8,282,136
		建物処分差額	0	1	△1
		教育研究用機器備品処分差額	0	1,522,601	△1,522,601
		管理用機器備品処分差額	0	4	△4
		図書処分差額	1,500,000	883,850	616,150
		有価証券評価差額	0	7,375,680	△7,375,680
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		1,500,000	9,782,136	△8,282,136	
特別収支差額	31,500,000	24,953,603	6,546,397		

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位：円)

【予備費】	(0)	50,000,000	50,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△159,010,000	281,394,649	△440,404,649
基本金組入額合計	△497,590,000	△341,273,504	△156,316,496
当年度収支差額	△656,600,000	△59,878,855	△596,721,145
前年度繰越収支差額	2,019,000,000	2,055,122,205	△36,122,205
基本金取崩額	0	7,375,680	△7,375,680
翌年度繰越収支差額	1,362,400,000	2,002,619,030	△640,219,030
(参考)			
事業活動収入計	5,401,530,000	5,362,978,608	38,551,392
事業活動支出計	5,560,540,000	5,081,583,959	478,956,041

貸借対照表

令和 3年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
[固 定 資 産]	28,151,124,941	27,996,324,530	154,800,411
(有形固定資産)	13,334,381,271	13,790,277,078	△ 455,895,807
土地	2,452,544,290	2,452,544,290	0
建物	6,800,620,983	7,229,439,582	△ 428,818,599
構築物	652,367,294	695,777,962	△ 43,410,668
教育研究用機器備品	376,324,797	397,606,753	△ 21,281,956
管理用機器備品	21,869,673	26,425,633	△ 4,555,960
図書	3,030,654,232	2,988,482,856	42,171,376
車両	2	2	0
(特定資産)	13,727,169,276	13,045,393,320	681,775,956
第2号基本金引当特定資産	1,362,670,439	1,168,000,439	194,670,000
第3号基本金引当特定資産	847,653,804	855,029,484	△ 7,375,680
減価償却引当特定資産	6,900,000,000	6,600,000,000	300,000,000
退職給与引当特定資産	3,000,000,000	2,800,000,000	200,000,000
維持協力会引当特定資産	135,000,000	135,000,000	0
学部再編成準備引当特定資産	493,618,796	493,618,796	0
「挑戦する知性」奨学金引当特定資産	983,964,237	989,397,601	△ 5,433,364
学生生活援助金引当特定資産	4,262,000	4,347,000	△ 85,000
(その他の固定資産)	1,089,574,394	1,160,654,132	△ 71,079,738
電話加入権	401,500	401,500	0
ソフトウェア	28,037,433	32,701,747	△ 4,664,314
有価証券	784,457,317	795,110,544	△ 10,653,227
長期貸付金	276,678,144	332,440,341	△ 55,762,197
[流 動 資 産]	4,357,851,964	4,364,608,552	△ 6,756,588
現金預金	4,230,324,906	4,092,940,613	137,384,293
未収入金	96,134,521	235,185,139	△ 139,050,618
前払金	27,091,925	26,388,093	703,832
立替金	4,300,612	10,094,707	△ 5,794,095
資 産 の 部 合 計	32,508,976,905	32,360,933,082	148,043,823

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[固定負債]	3,272,765,322	3,398,884,870	△ 126,119,548
学校債	111,100,000	172,200,000	△ 61,100,000
長期未払金	122,209,919	163,764,951	△ 41,555,032
退職給与引当金	3,039,455,403	3,062,919,919	△ 23,464,516
[流動負債]	1,017,151,263	1,024,382,541	△ 7,231,278
1年以内償還予定学校債	60,300,000	67,100,000	△ 6,800,000
未払金	97,103,263	94,245,431	2,857,832
前受金	752,042,500	773,733,650	△ 21,691,150
預り金	107,705,500	89,303,460	18,402,040
負債の部合計	4,289,916,585	4,423,267,411	△ 133,350,826
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
[基本金]	26,216,441,290	25,882,543,466	333,897,824
第1号基本金	23,652,117,047	23,505,513,543	146,603,504
第2号基本金	1,362,670,439	1,168,000,439	194,670,000
第3号基本金	847,653,804	855,029,484	△ 7,375,680
第4号基本金	354,000,000	354,000,000	0
[繰越収支差額]	2,002,619,030	2,055,122,205	△ 52,503,175
翌年度繰越収支差額	2,002,619,030	2,055,122,205	△ 52,503,175
純資産の部合計	28,219,060,320	27,937,665,671	281,394,649
負債及び純資産の部合計	32,508,976,905	32,360,933,082	148,043,823

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

教職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,870,497,950 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、退職金の一部の年金支給に備えるため、退職金規定に基づく年金給付債務の額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金及び預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,473,118,753 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,656,250 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

183,420,409 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

学校法人東京女子大学
令和3年3月31日現在

令和2年度 財 産 目 録

I 資産総額	32,508,976,905 円
内 1 基本財産	13,354,249,595 円
2 運用財産	19,154,727,310 円
II 負債総額	4,289,916,585 円
III 正味財産	28,219,060,320 円

区 分	金 額
一 資産額	
(一) 基本財産	13,354,249,595 円
1 土地	2,444,375,181 円
校地 (善福寺)	94,533.00 m ² 2,287,804,181 円
校地 (吉祥寺)	381.00 m ² 156,571,000 円
2 建物	6,800,620,983 円
校舎	38,626.17 m ² 3,702,238,696 円
校舎 (吉祥寺)	150.78 m ² 1 円
講堂	1,336.09 m ² 53,545,527 円
図書館	5,762.86 m ² 744,337,155 円
体育館	2,731.86 m ² 520,037,106 円
寄宿舎	6,721.32 m ² 1,661,603,139 円
その他	2,660.06 m ² 118,859,359 円
3 構築物	109 点 652,367,294 円
4 機器備品	4,042 点 398,194,470 円
5 図書	597,367 冊 3,030,654,232 円
6 車両	2 台 2 円
7 ソフトウェア	31 点 28,037,433 円
(二) 運用財産	19,154,727,310 円
1 預貯金、現金	4,230,324,906 円
現金 現金手許有高	2,357,521 円
当座預金	3,318,121 円
普通預金	3,055,733,072 円
定期預金	832,475,694 円
郵便振替	336,440,498 円
2 特定資産	13,727,169,276 円
3 有価証券	784,457,317 円
4 不動産	3 件 8,169,109 円
5 電話加入権	401,500 円
6 長期貸付金	276,678,144 円
7 未収入金	96,134,521 円
8 前払金	27,091,925 円
9 立替金	4,300,612 円
合 計	32,508,976,905 円

区 分	金 額
二 負債額	
1 固定負債	3,272,765,322 円
(1) 学校債	111,100,000 円
(2) 長期未払金	122,209,919 円
(3) 退職給与引当金	3,039,455,403 円
2 流動負債	1,017,151,263 円
(1) 1年以内償還予定学校債	60,300,000 円
(2) 未払金	97,103,263 円
(3) 前受金	752,042,500 円
(4) 預り金	107,705,500 円
合 計	4,289,916,585 円
三 正味財産	28,219,060,320 円

監査報告書

2021年5月20日

学校法人 東京女子大学
理事長 安田 隆二 殿
評議員会議長 慶田 勝美 殿

学校法人 東京女子大学

監事 神保 正男 ㊟

監事 藤田 充宏 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人東京女子大学の2020年度（令和2年度）における業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況につき監査を行った。

1. 監査方法の概要

監事は監査計画に従い、理事会、評議員会等、法人の重要な会議に出席するほか、理事長、学長、役職理事、事務局長及び内部監査室と随時意思の疎通を図った。

また、監査人である「有限責任 あずさ監査法人」とは定期的に意見交換を行い、監査人による会計監査の結果を踏まえつつ、計算書類にも検討を加えた。

なお、業務に関しては、通例の監査のほか、理事会と教授会の連携等、学内ガバナンスの確立にむけての努力についても関心を払ってきた。

2. 監査の結果

(1) 2020年度の法人の業務としては、創立100周年にかかわる事業の継続実施、及び3年目を迎えた現代教養学部新課程の展開によるリベラルアーツ教育の基盤強化、コロナ禍における教育研究活動の維持等、重要な課題への対応がなされた。

監事は、これらの法人業務が通常の業務と併せて、適切に運営、実施がなされたものと認める。

(2) 会計処理は、適正かつ妥当に行われており、財産目録、貸借対照表、収支計算書は、いずれも学校法人会計基準に則り、適正に作成されている。

(3) 理事の業務執行は、適法かつ適正に行われたものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

学校法人 東京女子大学
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩瀬 弘 典 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 純 一 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人 東京女子大学の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人 東京女子大学の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上